

令和 3 年度

施設名（愛称名）	下田市立下田保育所
----------	-----------

番号	51
----	----

令和 3 年度

施設評価調書

施設の名称……下田保育所

所管担当課……教育委員会学校教育課

令和 3 年 7 月

令和 3 年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
---------	----------	-----------	----	----

設置目的の達成度

1 計画(Plan)と実績(Do)

設 置 目 的	日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける（働いていたり、病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第39条》					
運 営 事 業 名	R 元年度	2 年度目標値	2 年度実績値	対前年比	目標達成率	評価
公立保育所管理運営事業	83 人	150 人	80 人	96.4%	53.3%	C
設置目的に対する総合評価						
目 的 達 成 度 の 評 価 基 準	目標値…定員 実績値…平均入所者数 評価…A＝目標達成率 90%以上、B＝同 70%以上、C＝同 50%以上、D＝同 30%以上、E＝同 30%未満					

2 現状分析(Check)

運 営 事 業 の 意 義 と 現 状	保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身発達を図ることを目的とする児童福祉施設である認可保育所を、管理運営するもの。 市の中心に位置していることから全域より入所児童があり、施設規模も十分備えているため、保育ニーズに応えることが出来ている。 幼保再編整備にともない、入所者数が増加したが、少子化により児童数は年々減少している。
上 記 の 原 因	少子化の進行による就学前児童数の減少。

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	上記の原因のほか、雇用・生活スタイルの多様化による保育ニーズの変化や、平成 27 年度より開始した子ども子育て支援新制度に対応するため、利用者負担金の改正、老朽化した施設の改修、津波対策等を行いつつ、令和元年度以降も施設運営を継続していく必要がある。		
R 3 年度運営 事業と目標値	運 営 事 業 名	R3 年度目標値	備 考
	保育所管理運営事業	150 人	

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運 営 事 業 名	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度
総合評価				

令和 3 年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
---------	----------	-----------	----	----

効 率 性

1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		R 元年度値	R2 年度目標値	R2 年度実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等	83	150	80	96.4%	53.3%
	B 年間経費 (除く収入)	121,390,565	131,086,000	127,623,061	105.1%	102.7%
	B / A	1,462,536	873,907	1,595,288	109%	54.8%
②光熱水費		2,391,095	2,208,000	2,070,349	86.6%	106.6%
③消耗品費		782,902	666,000	662,331	84.6%	100.1%
効率性指標の考え方等		A…年間平均入所者数				

2 現状分析(Check)

効 率 性 の 状 現	再編整備が平成 26 年度末で終了したが、津波被害の懸念や、通園バス利用希望から、高台の認定こども園へ入所希望が多く、定員の充足率が減少していること、また、保育時間拡大により人件費等の増加のため、利用者単位当りの経費は増えている。
----------------	---

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	再編整備によって予算や職員の集約を図り、効率性を高める一方で、防災対策の強化、老朽化した施設の改修、修繕等を進めていき、安心、安全な保育の提供に努める。また、子ども・子育て支援新制度施行にともない、一時預かり保育等の充実を図り、多様化するニーズに対応していく体制を整える。		
R3 年度効率性 の 目 標 値	利用単位当たり経費 B / A	806,373 円	
	②光熱水費	1,886,000 円	
	③消耗品費	665,000 円	

※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		R 年度	R 年度	R 年度	R 年度
①利用単位 当たり 経費	目標値				
	A 実績値				
	B 実績値				
	B / A				
	対前年比				
	目標達成率				
②光熱水費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				
③消耗品費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				

令和 3 年度

施設名（愛称名）	下田市立下田保育所
----------	-----------

番号	51
----	----

4 その他の指標

受益者負担 の適正性	区 分	説 明	単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度
	①有料部分の 年間経費	使用料等を徴収する部分の 年間経費	円	119,189,263	121,390,565	127,623,061
	②受益者負担 額	施設の本来の目的による使 用料等の年間総額	円	15,114,965	11,161,450	5,415,480
	③受益者負担 比率	②÷①	%	12.6%	9.1%	4.2%
	④補正受益者 負担額	減免者より正規の料金を徴 収したと仮定した場合の受 益者負担額	円	15,114,965	11,161,450	5,415,480
	⑤補正受益者 負担比率	④÷①	%	—	—	—

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度(予算)
	人口（4 月 1 日：人）		21,937	21,492	21,080	20,734
	人口 1 人あ たり (円/人)	運営経費（収入除く）	4,744	5,128	6,054	5,833
		年間総経費	4,532	5,344	5,577	5,302

令和 3 年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
---------	----------	-----------	----	----

利用者満足度調査

実施の有無	☒ 有 ☐ 無	調査の方法	アンケート	R2 年度調査数	157 件
○貸館利用者向け					
1 調査結果					
設問	回答種類			R2 年度回答数	
保育参加アンケート(2回実施)	自由回答			79 件	
保育所生活アンケート	自由回答			78 件	
※今年度寄せられたクレーム等					
2 調査結果から読み取れること					
駐車場の止め方については、書面等で分かりやすく知らせ、案内係を置く必要がある。 保育参加等の行事を通して、家での子どもとの関わり方の参考にしている。 家族で行事見学を楽しみにしている。					
3 次年度以降への改善点					
令和 2 年度は、コロナ感染症対策で思うように行事などが行われず、職員研修なども参加が出来なかったが職員会議等で情報を共有を図るなどをしながら保育の質の向上に努めていきたい。					

施設修繕計画及び備品購入計画

破損年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考（修繕済年度等）
R2	正面玄関引き戸鍵修繕	61,820	R2 修繕	R2 修繕
R2	保育室鍵修繕	50,600	R2 修繕	R2 修繕
R2	ひよこ組証明取替修繕	86,900	R2 修繕	R2 修繕
R2	照明器具取替修繕（3歳児）	39,600	R2 修繕	R2 修繕
R2	照明器具取替修繕（0.1歳児）	264,770	R2 修繕	R2 修繕
R2	照明器具取替修繕（うさぎ組）	82,401	R2 修繕	R2 修繕
R2	照明器具取替修繕（りす組）	41,360	R2 修繕	R2 修繕
R2	照明器具取替修繕（3歳児）	82,401	R2 修繕	R2 修繕
R2	照明器具取替修繕（4歳児）	82,401	R2 修繕	R2 修繕
R2	照明器具取替修繕（2歳児、調理室）	111,980	R2 修繕	R2 修繕
R2	非常通報装置取替修繕	352,000	R2 修繕	R2 修繕
R2	照明器具取替修繕（4歳児、職員室）	158,840	R2 修繕	R2 修繕
R2	照明器具取替修繕（4歳児）	41,360	R2 修繕	R2 修繕
R2	テレビ購入	56,550	R2 購入	R2 購入
	0歳児幼椅子購入	47,520	R2 購入	R2 購入
※今後想定される維持管理事項 築 25 年経過した園舎の老朽化による外壁、内壁のひび割れ、雨漏り等が発生しており、大規模なメンテナンスが必要。				

令和 3 年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
---------	----------	-----------	----	----

管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	児童福祉法第 39 条による保育を実施する認可保育所であり、設置目的にあった利用がされている。市街地に近く立地条件が良いため、毎年希望者も多い。再編整備により、市内唯一の公立認可保育所として、増加傾向にある保育ニーズに対応する施設としての必要性は大きい。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	保育所の民営化については、市町村、社会福祉法人の他、NPO 法人や学校福祉法人、企業等の参入が可能となった。このため、適正な運営能力を備えた民間事業者の参入は可能であると捉えているが、現行の保育サービス水準の確保や現状の民間事業者の状況を考慮すると、近々の地域・民間への譲渡は考えにくい。 保育とは公共性の高いサービスであり、また、当施設は再編計画においても拠点となる施設であるため、適正な運営・責任能力を持つ民間事業者が出るまでは、実施主体として行政が関与することは妥当である。
施設の管理運営と経費の妥当性	保育所運営費（民間保育所経費）と比較して、施設の管理運営経費は多い。その主な理由は人件費であるが、当面は市の保育サービスの拠点となる施設であるので、市の責任で運営を行うべきだと考える。
施設の性質や実費経費からみた受益者負担の妥当性	平成 27 年 4 月から施行された子ども子育て支援新制度において、国・県・市が必要な経費の一部を施設給付費として支給する制度が創設され、利用者負担（保育料）については 3 つの認定区分ごとに、世帯の所得の状況その他の事情を勘案し、国の定める水準を限度として「下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例」により従前の料金を維持する形で利用者負担額を定めている。また今年度は国の平成 29 年度幼児教育の段階的無償化の推進に伴い、低所得世帯等を対象に負担額の軽減を拡充する予定である。
その他の管理運営上の課題	今後も保育拠点施設として存続していく必要な施設であるため、存続を考えた計画的な施設修繕・整備、津波対策も必要となる。
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	

令和 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

令和 3 年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
---------	----------	-----------	----	----

施 設 の 概 要

1 施設名 (愛称名)	下田市立下田保育所		2 担当課 担当係	学校教育課 こども育成係				
3 所在地	下田市四丁目 5 番 26 号		4 設置年月	昭和 63 年 12 月 日				
5 総合計画の 位置付け	基本計画の分野	分野 2 子育て・教育						
	施策体系	施策 1 子育て支援の充実						
6 設置目的	日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする（就労、病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第 3 9 条》							
7 設置根拠	下田市立保育所条例							
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 2,747.95 m ² 建築面積（鉄筋コンクリート） 1,066.21 m ²						
		認可保育所 定員 150 人						
	実 施 事 業 の 概 要	保育所における保育（R3.4.1） 0 歳児 3 人 1 歳児 7 人 2 歳児 12 人 3 歳児 14 人 4 歳児 17 人 5 歳児 17 人 合計 70 人						
	料 金 体 系	料 金 区 分	下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例による 平成 27 年度より第 1 階層から第 16 階層別に徴収基準額設定 平成 29 年 4 月より保育料改定。令和元年 10 月より 1・2 号（3 歳児以上）3 号（0～2 歳児）非課税世帯について無償となる。令和元年 10 月条例改正。					
			主 な 料 金	種別	単位	昼	夜	昼夜
		減 免 内 容	（保育料の減免） 第 3 条 市長は、災害その他の理由により特に必要があると認めるときは、利用者負担額を減額し、又は免除することができる。					
	利用料金制度 ☐ 有 ☒ 無							
施 設 運 営 方 法	☒ 直接運営							
	☐ 指定管理者制度 →		指定管理者					
	☐ 一部委託 →		委託内容					
直接従事職員	下田市職員数	保育士・支援員		調理員		合計		
		正職員	臨時	正職員	臨時			
	令和 3 年 4 月 1 日現在	13 人	9 人	1 人	3 人	26 人		
9 市 内 の 類似施設	下田市所有	公立認定こども園 1						
	民間所有	民間保育所 2						

令和 3 年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
---------	----------	-----------	----	----

10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		R2 年度末残高		(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価格：1 円 ・ 新設翌年度から償却 ・ 耐用年数 47 年 (S63.12～H47.11)		
	土地取得費	145,410,407	土地残高				
	建物取得費	217,946,000	建物減価償却後残高	69,557,220			
	財源内訳		減価償却費算定 217,946,000 円÷47 年間焼却額 → 4,637,148 円／年間				
	国・県支出金	87,067,000	市債残高	0			
	市債	79,400,000					
	一般財源						
	寄附金等						
物品(*万円以上)			物品減価償却後残高				
11 年間経費等推移 (単位：円)	区 分		H30 年度決算	R 元年度決算	R2 年度決算	R3 年度予算	
	収入	利用者負担金	13,935,765	9,991,950	4,403,490	5,400,000	
		一時預かり保育負担金等	1,179,200	1,169,500	30,800	100,000	
		幼稚園給食費	0	2,132,260	981,190	882,000	
	収 入 合 計		15,114,965	13,293,710	5,415,480	6,382,000	
	支出	報酬	175,800	175,100	6,251,646	6,934,000	
		給料	44,640,000	46,177,200	63,661,904	58,646,000	
		職員手当等	20,867,828	22,301,211	27,055,055	25,758,000	
		共済費	12,607,636	13,067,526	16,990,310	16,526,000	
		賃金	22,606,906	24,446,528	0	0	
		報償費	13,240	13,010	13,100	12,000	
		旅費	78,640	160,780	336,600	520,000	
		需用費	13,181,453	11,612,612	11,377,616	10,581,000	
		役務費	411,257	369,843	366,120	414,000	
		委託料	755,192	767,283	777,565	821,000	
		使用料及び賃借料	207,888	172,591	270,536	282,000	
		工事請負費	2,641,680	1,582,188	0	0	
		備品購入費	754,188	297,188	232,804	191,000	
		負担金補助及び交付金	247,555	247,505	247,365	270,000	
		支出合計	119,189,263	121,390,565	127,623,061	120,956,000	
	減価償却費		4,637,148	4,637,148	4,637,148	4,637,148	
	市債利子		0	0	0	0	
	職員人件費						
	下田市負担年間総経費		99,437,150	108,096,855	117,570,433	109,936,852	
	備考						
	12 施設利用状況等の推移	利用状況	利用年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
			利用者数(月平均)	100 人	91 人	78 人	80 人
参考：利用単位 当たり市負担額			1,053,001 円/ 人	1,187,877 円/ 人	1,620,848 円/ 人	1,374,210 円/人	
算出方法：11 欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数							
休園日		日曜日 祝日 12 月 29 日から 1 月 3 日まで					
教 育 時 間		午前 7 時 30 分から午後 6 時 30 分まで					

(参考資料)